

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年7月1日

(第35期) 至 平成18年6月30日

工藤建設株式会社

(151272)

目 次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
平成17年6月連結会計年度	
平成18年6月連結会計年度	
平成17年6月会計年度	
平成18年6月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第35期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤 知明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤 知明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	29,354,299	27,386,077	24,861,273	27,756,937	20,564,215
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△169,756	768,370	△382,934	849,408	224,715
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△158,795	257,350	△338,336	108,954	△964,578
純資産額 (千円)	3,668,707	3,813,501	3,419,388	3,393,723	2,674,930
総資産額 (千円)	25,424,717	24,037,712	22,649,128	20,689,813	19,556,423
1株当たり純資産額 (円)	282.15	293.35	263.08	261.20	184.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△12.21	19.79	△26.03	8.38	△74.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	15.9	15.1	16.4	12.3
自己資本利益率 (%)	—	6.7	—	3.2	—
株価収益率 (倍)	—	12.6	—	38.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,021,973	977,160	△2,052,242	3,465,763	1,914,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,347	△618,783	969,257	△3,288,682	2,186,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,904,713	△375,051	463,320	△86,599	△2,904,602
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,990,982	2,974,308	2,354,644	2,459,568	3,655,445
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	225	224	296	323	385

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第33期及び第35期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期及び第34期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	26,154,474	23,904,674	21,189,419	23,962,729	16,866,510
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△327,070	474,865	△594,342	637,878	31,147
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△348,750	181,256	△458,194	62,752	△889,858
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	3,653,069	3,723,759	3,204,213	3,133,089	2,211,417
総資産額 (千円)	24,059,341	22,323,727	20,613,148	15,966,678	17,736,085
1株当たり純資産額 (円)	280.95	286.44	246.53	241.14	170.27
1株当たり配当額 (円)	5	10	10	10	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(5)	(5)	(5)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△26.82	13.94	△35.25	4.83	△68.5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	16.7	15.5	19.6	12.5
自己資本利益率 (%)	—	4.9	—	2.0	—
株価収益率 (倍)	—	17.9	—	66.9	—
配当性向 (%)	—	71.7	—	207.0	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	144	138	187	215	279

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第31期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額を除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（本社：横浜市）を設立（現：連結子会社）
昭和60年6月	東京都港区に東京支店を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：連結子会社）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成2年10月	分譲マンションの販売を行う拠点として東京都世田谷区に渋谷支店を設置
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年7月	渋谷支店を横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（現：株式会社ピーエー・ジー）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立（現：連結子会社）
平成10年12月	建設事業本部（建築）において国際品質保証規格「ISO9001」の認証（RQ0450）を取得
平成11年6月	建設事業本部（土木）において国際品質保証規格「ISO9002」の認証（RQ0519）を取得
平成11年11月	兼松ハウジング株式会社（現：株式会社日建企画（本社：東京都））の全株式を株式会社日建企画（本社：横浜市）が取得
平成12年6月	株式会社日建企画（本社：横浜市）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成12年11月	住宅事業部において財団法人日本建築センターの構造耐力性能評定「KUDO高断熱地下室構造工法」BCJ評定—LC0001を取得
平成13年7月	建設事業本部において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証（RE0222）を取得
平成15年6月	横浜市より第11回横浜環境保全活動賞を受賞
同	連結子会社であった株式会社日建企画（本社：東京都）の全株式を売却
平成15年7月	株式会社日建企画より新設分社型分割により株式会社サンビルド（現：連結子会社）を設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	有限会社東洋リースを組織変更により株式会社東洋リースとする
同	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成16年6月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の資本金額及び議決権比率を変更
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

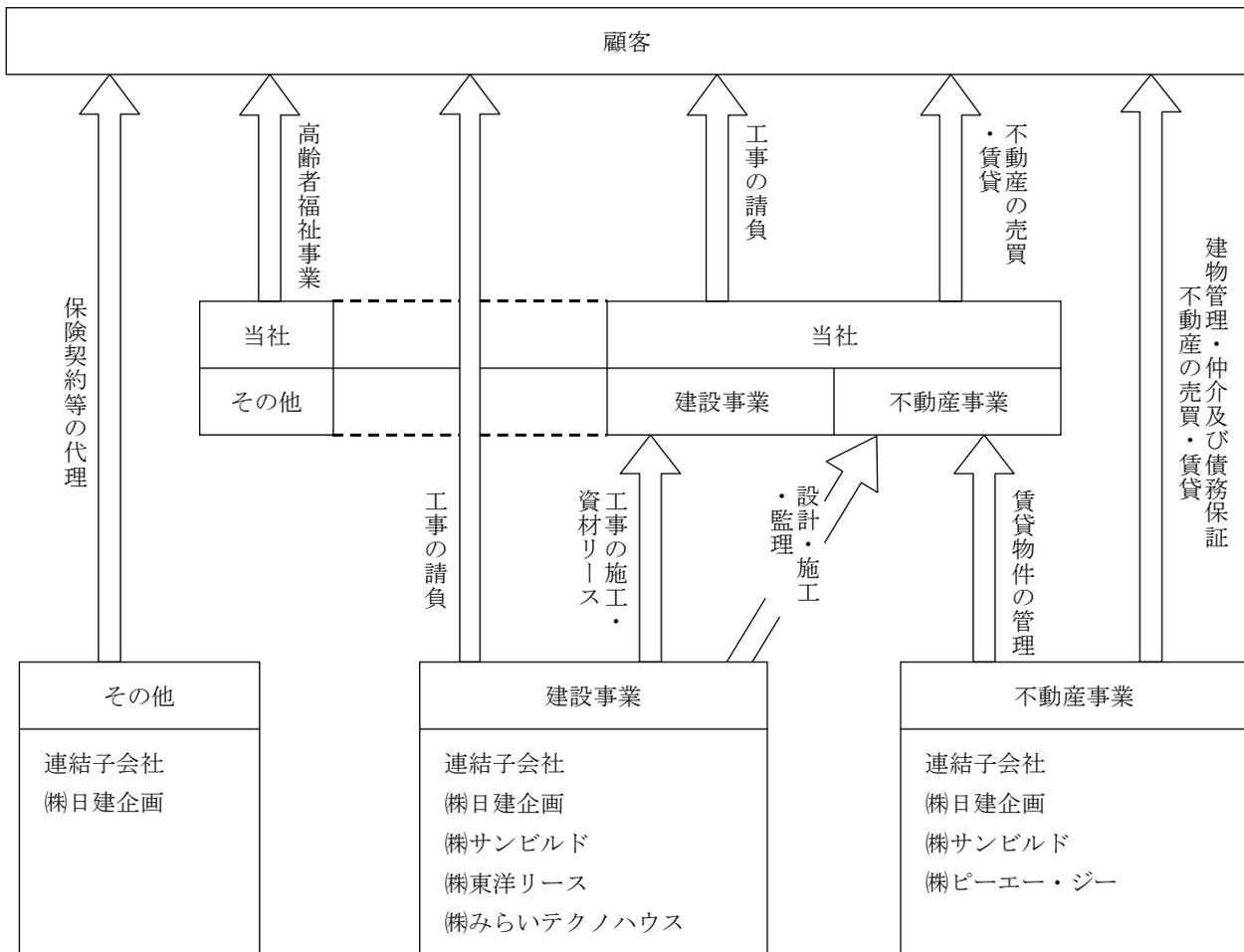
当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う連結子会社3社（㈱日建企画・㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。また、連結子会社においても、それぞれ設計・施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業：当社は分譲マンション及び土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、以下の連結子会社が行っております。連結子会社は、㈱日建企画、㈱サンビルド、㈱ピーエー・ジーであります。

その他事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。また、連結子会社の㈱日建企画は、当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 当社が匿名組合出資により実質的に支配しておりました(有)大名ワンは、同社の事業完了にともなう清算により、当中間期末において連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	50,000	建設・不動産 ・その他	40.0	—	当社より工事の一部を受注及び不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…有、資金援助
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設	40.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…有
㈱みらいテクノハウス	横浜市青葉区	50,000	建設	40.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…有
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	不動産	40.0	—	当社より不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…有
㈱ピーエー・ジー	東京都港区	10,000	不動産	100.0 (100.0)	—	当社より不動産の仲介を受託しております。 役員の兼任…無
(その他の関係会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	44.3	役員の兼任…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5 議決権の所有割合の[]は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6 当社が匿名組合出資により実質的に支配しておりました(有)大名ワンは、同社の事業完了にともなう清算により、今中間期末において連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設	165
不動産	63
その他	136
全社（共通）	21
合計	385

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が 62名増加しておりますが、その要因は主として高齢者福祉事業に係わる人員の新規採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
279	37.6	5.3	5,953,153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が 59名増加しておりますが、その要因は主として高齢者福祉事業に係わる人員の新規採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資が減少を続けたものの、米国及び東アジア向け輸出の増加を背景に、企業収益の改善や民間設備投資の増加により、足元の景気が着実に回復を続けてまいりました。また、雇用情勢や個人消費に関しましても、穏やかではあるものの改善傾向を示しました。

当社が属します建設業界におきましては、民間工事は企業収益の改善を受け堅調に推移したものの、官庁工事の減少基調が続き、加えて受注競争は一段と激化しており、経営環境は厳しい状況にあります。

このような情勢のなか当社グループでは、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことを実現するために事業展開をはかってまいりました。

建設事業における民間工事部門におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との親交を中心に地域密着の営業を行い、設計・施工における品質重視の建設を行ってまいりました。また、耐震補強を含めたマンション大規模修繕や、ビルのコンバージョン（用途転換）等のリノベーション事業も軌道に乗りつつあります。

「いいね 地下室のある暮らし」をキャッチコピーとして、大型地下室付き住宅を中心とする設計・施工を行う住宅部門におきましては、地元「横浜」のみならず、県外のお客様からの受注を含め順調に推移いたしており、「フローレンス・ガーデン」ブランドの確立に向け、事業の拡大をはかってまいります。

その他事業における「高齢者福祉事業」につきましても、「フローレンスケアたかつ」「フローレンスケア美しが丘」「フローレンスケアたまプラーザ」に続き、当連結会計年度は「フローレンスケア港南台」と「フローレンスケア宿河原」の2施設の運営を開始し、「ひとり一人の心地よさを追求する」ことを原点に、ご入居者の方々に温かな癒しの場と、思いやりの真心をご提供する施設計画・運営を行ってまいります。

また、賃貸マンション等の顧客獲得のために、連結子会社である㈱日建企画、㈱ピーエー・ジーでは、中川店・たまプラーザ店・市が尾店・仲町台店・恵比寿店・横浜西口店の6店舗で営業を行ない、賃貸マンション等の顧客獲得と不動産資産活用の情報収集を行なっております。

当連結会計年度における当グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は205億64百万円（前連結会計年度比25.9%減）、経常利益は、2億24百万円（前連結会計年度比73.5%減）、そして、工事補償費61百万円、保証金整理損79百万円及び減損損失5億67百万円を特別損失に計上して、当期純損失は、9億64百万円（前連結会計年度当期純利益1億8百万円）となりました。

事業別のセグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、売上高146億26百万円（前連結会計年度比18.7%減）、営業利益は、7億45百万円（前連結会計年度比40.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高50億64百万円（前連結会計年度比45.7%減）、営業利益は、2億94百万円（前連結会計年度比60.8%減）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高8億73百万円（前連結会計年度比99.5%増）、営業損失は、52百万円（前連結会計年度営業損失94百万円）となりました。

また、当社単独の業績といたしましては、売上高は168億66百万円（前事業年度比29.6%減）、経常利益は、31百万円（前事業年度比95.1%減）、当期純損失は、8億89百万円（前事業年度当期純利益62百万円）となりました。

(注) 上記における各金額については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、仕入債務の増加や未成工事受入金の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが19億14百万円プラス（前連結会計年度は34億65百万円プラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより、21億86百万円プラス（前連結会計年度は32億88百万円マイナス）に、また、長期借入金の減少などにより財務活動によるキャッシュ・フローは29億4百万円マイナス（前連結会計年度は86百万円マイナス）となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べて、11億95百万円増加して、36億55百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額（千円）	金額（千円）
建設事業	13,376,405	20,087,028
不動産事業	—	—
その他事業	—	—
合計	13,376,405	20,087,028

(注) 不動産事業、その他事業については、商品及びサービス品目によって受注概念が異なるため記載しておりません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	金額（千円）	金額（千円）
建設事業	17,999,049 (64.8%)	14,626,446 (71.1%)
不動産事業	9,320,006 (33.6%)	5,064,319 (24.6%)
その他事業	437,881 (1.6%)	873,448 (4.3%)
合計	27,756,937 (100.0%)	20,564,215 (100.0%)

(注) 1 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 「金額」欄の（内書）は、構成比率を記載しております。

なお参考のために提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第34期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	建築	11,452,440	9,151,410	20,603,850	13,669,237	6,934,613	20.7	1,436,934	16,772,072
	土木	2,249,900	1,770,257	4,020,157	2,019,803	2,000,354	41.4	827,786	2,422,905
	計	13,702,340	10,921,667	24,624,008	15,689,040	8,934,967	25.3	2,264,720	19,194,977
第35期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	建築	6,934,613	16,140,068	23,074,681	10,064,282	13,010,399	20.5	2,537,009	15,039,993
	土木	2,000,354	1,826,921	3,827,275	2,250,901	1,576,374	22.9	504,367	2,150,340
	計	8,934,967	17,966,990	26,901,957	12,315,184	14,586,773	20.9	3,041,376	17,190,334

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
- なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第34期 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	建築工事	96.3	3.7	100.0
	土木工事	76.4	23.6	100.0
第35期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	建築工事	78.4	21.6	100.0
	土木工事	52.7	47.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第34期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	建築工事	1,451,740	12,217,497	13,669,237
	土木工事	1,221,810	797,993	2,019,803
	計	2,673,550	13,015,490	15,689,040
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築工事	158,753	9,905,529	10,064,282
	土木工事	1,325,020	925,881	2,250,901
	計	1,483,773	10,831,411	12,315,184

(注) 1 第34期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客 (仮称) 北新横浜有料老人ホーム新築工事
 国立大学法人東京工業大学 東京工業大学(すずかけ台)総合研究棟新営工事
 財団法人住宅改良開発公社 (仮称) 荏田北Tビル新築工事
 (有)梅林 (仮称) まい泉高津第2工場増築工事
 一般個人顧客 (仮称) 犬蔵M事業計画新築工事
 一般個人顧客 (仮称) 藤が丘会館新築工事

第35期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人葵友会設立準備委員会 (仮称) 特別養護老人ホームたまプラーザ倶楽部新築工事
 (仮称) 港南台6丁目有料老人ホーム(フローレンスケア港南台)
 一般個人顧客 新築
 ヤマト住建株式会社 マグノーリア南大沢新築工事27・28・29・30・32・33・34
 (有)梅林 (仮称) まい泉高津第2工場増築工事
 一般個人顧客 (仮称) 西池袋3丁目ビル新築工事
 (株)横浜家具会館 (仮称) 増田ビル新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

第34期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

第35期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(4) 手持工事高 (平成18年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	570,278	12,440,121	13,010,399
土木工事	390,082	1,186,292	1,576,374
計	960,360	13,626,413	14,586,773

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客 (仮称) 港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
 社会福祉法人近代老人福祉協会 特別養護老人ホームニューバード新築工事
 一般個人顧客 (仮称) あざみ野一丁目和田ビル新築工事
 一般個人顧客 (仮称) Nマンション新築工事
 横浜市 黒須田小学校新築工事(第1工区建築工事)
 川本工業(株) (仮称) コミュニティハウスすいとぴー金沢八景新築工事

不動産事業

最近2事業年度の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
第34期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	不動産販売事業	5,451,277	69.4
	不動産賃貸事業	2,399,390	30.6
	合計	7,850,668	100.0
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	不動産販売事業	1,337,900	36.3
	不動産賃貸事業	2,344,260	63.7
	合計	3,682,160	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
第34期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	中高層住宅	37	509,609
	戸建住宅等	17	783,550
	その他	—	4,158,117
	合計	—	5,451,277
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	中高層住宅	1	922,000
	戸建住宅等	—	—
	その他	—	415,900
	合計	—	1,337,900

2 不動産事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

主な相手先別の販売実績及びそれぞれの販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第34期

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(有)天神ツー	3,000,000	55.0

第35期

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(有)天神ツー	922,000	68.9

3【対処すべき課題】

国内景気につきましては、「生産・企業収益の増加→設備投資・家計所得の増加→個人消費の増加→生産・企業収益の増加」という好循環が働いています。定率減税の縮小などによる家計負担の増加等が個人消費を抑制することが見込まれ、また、原油価格の上昇が、企業収益を持続的に圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱めることも懸念されますが、民間需要を中心とする安定的な景気回復が見込まれます。

建設業界におきましては、企業による民間設備投資関連については、企業業績の改善から堅調に推移すると見込まれるものの、公共建設投資は厳しい財政事情のもと、引き続き減少するものと見込まれます。また、個人住宅需要についても住宅ローン金利の先高感の影響も懸念される所です。

不動産業界におきましては、一部土地の値上がりが見られるなか、分譲住宅市場の価格競争に加え商品企画力の選別も厳しくなると考えられます。

当社グループといたしましては、従来からの受注型産業の経営体質からの脱却をはかり、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいります。

建設事業に関しましては、営業・工事を一体化させた体制の強化により、時代の変化・お客様の多様なニーズにスピード感をもって対応いたします。

建設事業における住宅部門におきましては、大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」の施工管理体制を強化し、物づくりの原点である「工期・品質・安全」を徹底させることで、「フローレンスガーデン」のファン拡大をはかってまいります。また、多様化するニーズにお応え出来るよう、鉄筋コンクリート（RC）造の戸建て住宅や、「無印良品」が企画・販売する戸建て住宅「木の家」のモデルハウス展示と営業を展開いたします。

建設事業において、ビルのコンバージョン（用途転換）提案を含めたマンション大規模修繕業務や、土壌汚染調査等の新しい企画・施工につきましては、「リノベーション事業」として積極的な営業を行ってまいります。

「フローレンスケア」の「高齢者福祉事業」につきましては、これまで5施設の運営を行ってまいりましたが、今後も「心地よさ」を追求し、早期に事業の「柱」となり、地域の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に緩やかながらも安定的な景気回復が見込まれるものの、定率減税の縮小などによる家計負担の増加等が個人消費を抑制することが見込まれ、また、原油価格の上昇が企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱める可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原油価格の上昇が、原材料の価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

日銀による「ゼロ金利解除」後の住宅ローンを含む市中金融機関の金利の上昇は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産時価の変動

現在保有しております、不動産、有価証券等の評価につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上いたしました。今後においても、不動産、有価証券等の時価が変動した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建物の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任による損害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 関連税制及び法令の変更

当社グループの事業に係る税制及び法令の改正により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天変地異の発生

天変地異が起きた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は107億70百万円（前連結会計年度末残高95億69百万円）となり12億1百万円増加しました。その主な要因は、現金預金の増加（28億59百万円から44億9百万円へ15億49百万円増加）、受取手形・完成工事未収入金等の増加（12億59百万円から19億46百万円へ6億87百万円増加）並びに未成工事支出金の増加（18億25百万円から24億71百万円へ6億46百万円増加）し、短期貸付金の減少（9億53百万円から19百万円へ9億34百万円減少）、不動産事業支出金の減少（19億65百万円から14億29百万円へ5億36百万円減少）、繰延税金資産の減少（3億80百万円から1億42百万円へ2億37百万円の減少）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は87億85百万円（前連結会計年度末残高111億20百万円）となり23億35百万円減少しました。その主な要因は、長期貸付金が増加（3億98百万円から8億83百万円へ4億84百万円増加）の一方、建物・構築物の減少（43億70百万円から34億7百万円へ9億62百万円の減少）、土地の減少（42億82百万円から23億2百万円へ19億79百万円減少）、投資有価証券の減少（5億3百万円から4億32百万円へ70百万円減少）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は116億48百万円（前連結会計年度末残高100億68百万円）となり15億80百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加（22億62百万円から34億16百万円へ11億54百万円増加）、未成工事受入金金の増加（13億8百万円から25億69百万円へ12億61百万円増加）して、短期借入金金の減少（52億23百万円から43億80百万円へ8億43百万円減少）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は52億32百万円（前連結会計年度末残高70億35百万円）となり18億3百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金金の減少（40億47百万円から20億58百万円へ19億88百万円減少）及び長期預り金が減少（1億52百万円）して、預り保証金の増加（14億37百万円から16億89百万円へ2億52百万円増加）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は26億74百万円（従来の資本の部に相当する金額は24億円0百万円前連結会計年度末資本合計残高33億93百万円）となり7億18百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失9億64百万円の計上に伴う利益剰余金の減少（19億79百万円から9億17百万円へ10億62百万円減少）したことであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高の合計は205億64百万円（前連結会計年度277億56百万円）となり71億92百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高が33億72百万円減少（179億99百万円から146億26百万円に減少）、不動産事業等売上高が42億55百万円減少（93億20百万円から50億64百万円に減少）しました。

売上総利益は25億99百万円（前連結会計年度34億42百万円）となり8億42百万円減少しました。

内訳といたしましては、完成工事高の減少に伴い、完成工事総利益が4億3百万円減少（21億11百万円から17億7百万円に減少）、不動産事業等総利益は、4億98百万円減少（13億57百万円から8億59百万円に減少）しました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、売上総利益の減少に伴い2億59百万円（前連結会計年度11億58百万円）となり8億99百万円減少しました。

経常利益は、匿名組合収益が増加（91百万円から2億18百万円に1億26百万円増加）し、支払利息が減少（3億79百万円から2億97百万円に82百万円減少）したものの、売上総利益の減少により、2億24百万円（前連結会計年度8億49百万円）となり6億24百万円減少しました。

(当期純損失)

当期純損失は、減損損失5億67百万円、工事補償費61百万円及び保証金整理損79百万円を特別損失に計上し、法人税等調整額3億32百万円を計上して、当期純損失9億64百万円（前連結会計年度は当期純利益1億8百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資における設備投資の総額は、933百万円であります。
事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資における設備投資の総額は、19百万円であります。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資における設備投資の総額は、728百万円であります。
その主なものは、以下のとおりであります。

(主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価格 (百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(横浜市都筑区)	不動産事業敷地	—	542 (1,020.37)	542	—

また、当連結会計年度において、次の賃貸用資産を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (百万円)
(有)大名ワン	大名賃貸マンション (福岡市中央区)	建物及び構築物 土地	平成17年10月	990 2,040
合計				3,030

(その他)

当連結会計年度の設備投資における設備投資の総額は、183百万円であります。その主なものは、高齢者福祉事業に係る営業権・器具備品等の取得176百万円であります。

(全社共通)

当連結会計年度の設備投資における設備投資の総額は、3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	建設事業及び全社 的管理業務	460,079	401,580 (977.00)	57,740	919,400	187
住宅事業部倉庫 (横浜市青葉区)	建設事業	1,909	32,397 (181.00)	—	34,306	—
葉山保養所 (神奈川県横須賀市)	全社 的管理業務	26,836	18,352 (44.6)	—	45,188	—
その他福利厚生施設	全社 的管理業務	15,909	1,620 (40.7)	—	17,529	—
賃貸資産の設備	不動産事業	1,092,620	1,187,093 (12,454.19)	—	2,279,714	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具・備品であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (主な所在地)		事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市都筑区)	㈱日建企画	不動産事業及び 全社 的管理業務	842	— (—)	509	1,352	42
営業店舗 (6ヶ所) (横浜市青葉区・都筑 区・西区ほか)	㈱日建企画	不動産事業	14,079	— (—)	—	14,079	—
本社 (横浜市西区)	㈱サンビルド	不動産事業	9,628	6,198 (44.83)	2,603	18,430	33
本社 (横浜市青葉区)	㈱みらいテクノ ハウス	建設事業	21,858	14,535 (28.76)	2,175	38,568	22

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具・備品であります。

(3) 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物		その他
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
第二ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	297.76	37,261	336.72	20,164	—
第三ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	989.00	149,323	770.64	62,240	—
ダンディライオンビル	賃貸用マンション	横浜市南区	110.33	37,230	374.76	71,565	—
スカール陣原A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	1,745.52	90,317	3,207.24	292,388	—
スカール上上津役A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	5,787.00	269,595	4,555.00	458,477	—
シルバーホーム小倉	貸老人施設	北九州市小倉北区	611.00	106,350	1,202.73	81,880	—
黒崎ふれあいの家	貸寄宿舍	北九州市八幡西区	344.78	46,223	233.70	53,439	—
福岡ふれあいの家	貸寄宿舍	福岡市博多区	128.31	58,745	243.10	22,428	—
鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—	—
センター北事業用地	賃貸用土地	横浜市都筑区	79.36	18,500	—	—	—
センター南事業用地	賃貸用土地	横浜市都筑区	290.28	119,887	327.47	29,725	—
あゆみが丘事業用地	賃貸用土地	横浜市都筑区	219.97	59,400	—	—	—
中山駅前共同駐車場	賃貸用土地	横浜市緑区	31.94	9,260	—	—	—
その他賃貸マンション	—	—	—	—	80.60	309	—
合計	—	—	12,454.20	1,187,093	11,332	1,092,620	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積 (㎡)
中川センタービル	横浜市都筑区 (注) 1	4,457.36
エバーラスティング	横浜市都筑区 (注) 2	4,448.70
土井ビル	横浜市緑区 (注) 2	3,473.94
ノースヒルズ中川	横浜市都筑区 (注) 2	3,287.77
シャルムすみれ	横浜市都筑区 (注) 2	3,122.91
その他	—	82,868.54
合計	—	101,659.22

(注) 1 店舗・事務所用

2 店舗・住居用

(4) 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
SPCC機械セット	一式	5	3,768	6,908
オフィスコンピューター (TOSHIBA)	一式	5	1,754	3,947
オフィスコンピューター (TOSHIBA)	一式	5	904	2,488

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	8	53	2	—	779	847	—
所有株式数 (単元)	—	589	61	6,732	12	—	5,851	13,245	67,200
所有株式数の 割合(%)	—	4.44	0.46	50.83	0.09	—	44.18	100.00	—

(注) 1 自己株式325,244株は、「個人その他」に325単元、「単元未満株式の状況」に244株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は324,244株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地6	5,720	42.97
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地6	1,080	8.12
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目32番地6	559	4.2
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	558	4.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	391	2.94
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目16番地2	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	325	2.44
有限会社ジービーシー	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番地5霞ヶ関ビル35階	200	1.5
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区荻子田一丁目1番地5	190	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	114	0.86
計	—	9,508	71.43

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる19千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,921,000	12,921	同上
単元未満株式	普通株式 67,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,921	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式244株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	324,000	—	324,000	2.44
計	—	324,000	—	324,000	2.44

- (注) 1 「自己名義所有株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる19,000株であります。
- 2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成9年9月26日現在における当社取締役及び課長職以上の使用人を対象として付与することを、平成9年9月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成9年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び課長職以上の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	上限500,000
行使時の払込金額(円)	468
行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで
行使の条件	株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び使用人との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

- (注) 1 譲渡する株式数については当社の取締役及び使用人に対し合計50万株とする。個別の取締役に対する譲渡株式の数の上限は10万株、個別の使用人に対する譲渡株式の数の上限は2万株であり、各人への配分は取締役会にて決定しております。
- 2 定時株主総会で決議された授権株式数は、上限500,000株ですが、取締役及び使用人に対して譲渡するために取得する自己株式の数は、その退職者に係る98,000株を除いた402,000株となっておりますが、当該期間中における退職者に係る97,000株を売却した結果、自己株式の数は305,000株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,100	1,606,862
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	500	125,897
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	324,244	—	500	—

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有してない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、受注物件の着工遅れ等から、売上高が当初予想を下回り、また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失4億36百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純損失を計上することとなりました。

期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭の配当を実施いたしました。これにより、中間配当金2円50銭を加えた年間配当金は、1株につき5円となりました。

当期の内部留保資金は、経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとし、事業の発展に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年2月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	276	250	347	350	355
最低(円)	162	135	216	250	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	344	340	295	303	303	298
最低(円)	322	275	265	281	281	255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 相談役		工藤 五三	昭和9年8月7日生	昭和40年12月 昭和41年1月 昭和46年7月 平成5年3月 平成11年1月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成17年7月	川崎工苑建設株式会社退社 工藤浄水工業所創業 工藤建設株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼建設事業本部 本部長就任 当社代表取締役会長兼開発本部本部長 就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役相談役就任（現任）	1,080
代表取締役 会長		工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任（現任）	370
代表取締役 社長		工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本 部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	559
取締役	建設事業部長	工藤 隆晃	昭和32年1月23日生	昭和50年4月 昭和52年2月 平成2年5月 平成3年12月 平成5年7月 平成9年7月 平成10年2月 平成13年9月 平成15年7月 平成17年7月	日本精工株式会社入社 当社入社 当社土木部部長就任 当社総合企画室室長就任 当社常務取締役営業本部本部長就任 当社常務取締役建設事業本部副本 部長就任 当社常務取締役住宅事業部部長就任 当社取締役住宅事業部部長就任 当社取締役建設本部統括本部長就任 当社取締役建設事業部部長就任（現 任）	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		遠山 悌二郎	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行取締役就任 株式会社浜銀総合研究所代表取締役 就任(現任) 株式会社横浜銀行取締役退任 当社取締役就任(現任)	—
常勤監査役		阿久津 治 男	昭和11年4月30日生	昭和47年2月 昭和60年7月 昭和62年5月 平成7年7月 平成10年9月	ウエダ建設株式会社入社 当社入社 当社設計積算部部长就任 当社設計積算部顧問就任 当社監査役就任(現任)	30
監査役		八重沢 知 正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	190
監査役		奥 原 章 男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	3
計						2,263

- (注) 1 取締役遠山悌二郎氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
- 3 代表取締役会長工藤次郎は、取締役相談役工藤五三の弟であります。
- 4 代表取締役社長工藤英司は、取締役相談役工藤五三の長男であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、常務執行役員神田良雄、執行役員石田米治、介護事業部長藤井研児、住宅事業部長小坂橋洋之、経営管理部長遠藤知明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が参加し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補の計8名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である遠山悌二郎は、横浜銀行㈱の取締役を歴任後、現在、㈱浜銀総合研究所の代表取締役社長であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置しておりませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

① 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。

② 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。

③ 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）における当社の取締役に対する報酬は77,018千円であり、監査役に対する報酬は11,522千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	2,859,453		4,409,292	
受取手形・完成工事未収入 金等		1,259,400		1,946,917	
未成工事支出金		1,825,378		2,471,636	
不動産事業支出金	※1	1,965,852		1,429,338	
その他たな卸資産		12,532		11,244	
短期貸付金		953,934		19,130	
繰延税金資産		380,661		142,983	
その他		384,400		408,341	
貸倒引当金		△72,457		△68,091	
流動資産合計		9,569,157	46.2	10,770,794	55.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1	4,370,256		3,407,797	
土地	※1	4,282,492		2,302,557	
その他		236,936		282,508	
減価償却累計額	※5	△1,725,336		△1,869,736	
有形固定資産合計		7,164,348	34.7	4,123,128	21.1
2 無形固定資産					
営業権		—		232,676	
その他		63,435		48,038	
無形固定資産合計		63,435	0.3	280,714	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	503,119		432,488	
長期貸付金		398,724		883,278	
差入保証金	※1	2,784,561		2,831,784	
繰延税金資産		52,864		2,693	
その他		513,614		585,789	
貸倒引当金		△360,011		△354,248	
投資その他の資産合計		3,892,872	18.8	4,381,785	22.4
固定資産合計		11,120,655	53.8	8,785,628	44.9
資産合計		20,689,813	100.0	19,556,423	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		2,262,291		3,416,343	
短期借入金	※1	5,223,970		4,380,335	
一年以内償還予定の社債	※1	207,600		274,400	
未成工事受入金		1,308,144		2,569,321	
不動産事業受入金		7,469		7,285	
完成工事補償引当金		71,374		107,023	
賞与引当金		95,954		100,906	
その他		891,665		793,257	
流動負債合計		10,068,469	48.7	11,648,873	59.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
社債	※1	1,313,600		1,289,200	
長期借入金	※1	4,047,625		2,058,632	
預り保証金		1,437,075		1,689,722	
長期預り金		152,500		—	
繰延税金負債		2,382		96,893	
退職給付引当金		57,609		59,650	
その他		24,852		38,521	
固定負債合計		7,035,645	34.0	5,232,619	26.7
負債合計		17,104,115	82.7	16,881,492	86.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		191,975	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	867,500	4.2	—	—
II 資本剰余金		549,500	2.6	—	—
III 利益剰余金		1,979,105	9.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		81,197	0.4	—	—
V 自己株式	※4	△83,579	△0.4	—	—
資本合計		3,393,723	16.4	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		20,689,813	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	867,500	4.4
2. 資本剰余金		—	—	549,500	2.8
3. 利益剰余金		—	—	917,088	4.7
4. 自己株式		—	—	△85,186	△0.4
株主資本合計		—	—	2,248,901	11.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	151,428	—
評価・換算差額等合計		—	—	151,428	0.8
III 少数株主持分		—	—	274,600	1.4
純資産合計		—	—	2,674,930	13.7
負債純資産合計		—	—	19,556,423	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
完成工事高		17,999,049			14,626,446		
不動産事業等売上高		9,320,006			5,064,319		
その他事業売上高		437,881	27,756,937	100.0	873,448	20,564,215	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		15,887,669			12,918,586		
不動産事業等売上原価		7,962,759			4,205,215		
その他事業売上原価		464,345	24,314,774	87.6	840,846	17,964,647	87.4
売上総利益							
完成工事総利益		2,111,380			1,707,860		
不動産事業等総利益		1,357,247			859,104		
その他事業総利益 (△その他事業総損失)		△26,464	3,442,162	12.4	32,602	2,599,567	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,283,729	8.2		2,340,551	11.3
営業利益			1,158,433	4.2		259,015	1.3
IV 営業外収益							
受取利息		42,251			20,611		
受取配当金		3,397			7,938		
匿名組合収益		91,799			218,218		
雑収入		24,504	161,953	0.6	35,604	282,372	1.4
V 営業外費用							
支払利息		379,837			297,488		
支払手数料		21,393			7,918		
雑支出		69,747	470,978	1.7	11,265	316,672	1.6
経常利益			849,408	3.1		224,715	1.1
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		—			66,928		
貸倒引当金戻入益		—			9,068		
その他		—	—		1,866	77,863	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※3	363,604			40,368		
固定資産除却損	※4	1,726			411		
役員退職慰労金		49,000			—		
減損損失	※5	—			567,071		
工事補償費		—			61,000		
保証金整理損		—	414,331	1.5	79,066	747,917	3.7
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			435,076	1.6		△445,339	△2.2
法人税、住民税及び事業税		83,878			100,437		
法人税等追徴税額		18,263			—		
法人税等調整額		143,490	245,632	0.9	332,700	433,137	2.1
少数株主利益			80,489	0.3		86,101	0.4
当期純利益 (△当期純損失)			108,954	0.4		△964,578	△4.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			549,500
II 資本剰余金期末残高			549,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,000,116
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		108,954	108,954
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		129,966	129,966
IV 利益剰余金期末残高			1,979,105

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	1,979,105	△83,579	3,312,525	81,197	191,975	3,585,698
連結会計年度中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△64,965	—	△64,965	—	—	△64,965
中間配当額	—	—	△32,474	—	△32,474	—	—	△32,474
当期純利益	—	—	△964,578	—	△964,578	—	—	△964,578
自己株式の取得	—	—	—	△1,606	△1,606	—	—	△1,606
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	70,230	82,625	152,856
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△1,062,017	△1,606	△1,063,624	70,230	82,625	△910,768
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△税金 等調整前当期純損失)		435,076	△445,339
減価償却費		163,788	166,349
減損損失		—	567,071
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		41,857	△10,128
退職給付引当金の増加		5,135	2,040
受取利息及び受取配当金		△45,649	△28,549
支払利息		379,837	297,488
固定資産売却損益		363,604	△26,559
固定資産除却損		1,726	411
売上債権の増加額		△9,977	△757,557
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		375,360	△646,258
不動産事業支出金の減少額		2,787,810	536,513
たな卸不動産の減少額		1,409,731	—
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△446,313	1,189,701
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△1,757,045	1,261,177
不動産事業受入金の減少 (△) 額		△13,062	△184
破産債権、更生債権の減少額		11,923	—
その他		194,821	220,302
小計		3,898,626	2,326,480
利息及び配当金の受取額		45,673	28,573
利息の支払額		△354,431	△306,923
法人税等の支払額		△75,104	△133,910
役員退職慰労金の支払額		△49,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,465,763	1,914,219

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		335,023	393,040
定期預金の預入による支出		△385,042	△747,002
短期貸付金の減少・増加 (△) 額		△381,046	939,186
有形固定資産の取得による支出		△3,165,952	△677,812
有形固定資産の売却による収入		118,221	3,050,221
投資有価証券の取得による支出		△227,399	△2,387
投資有価証券の売却による収入		333,700	2,000
長期貸付けによる支出		△500	△508,762
長期貸付金の回収による収入		29,340	19,825
その他		54,972	△282,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,288,682	2,186,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少 (△) 額		△1,701,380	173,600
長期借入れによる収入		4,165,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出		△2,767,924	△4,236,228
社債発行による収入		377,740	241,442
社債の償還による支出		△28,800	△207,600
自己株式の取得による支出		△1,268	△1,606
配当金の支払額		△129,966	△97,439
少数株主への配当金の支払額		—	△6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,599	△2,904,602
IV 現金及び現金同等物の増加額		90,481	1,195,876
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,354,644	2,459,568
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		14,443	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,459,568	3,655,445

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社</p> <p>株式会社建企画 株式会社サンビルド 株式会社東洋リース 株式会社みらいテクノハウス 株式会社(有)大名ワン 株式会社ピーエー・ジー</p> <p>株式会社(有)大名ワンは、当連結会計年度に新規組成され当社が出資した匿名組合大名ワンへの匿名組合出資により実質的に支配しているため、新たに連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ピーエー・ジーについては、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>株式会社建企画 株式会社サンビルド 株式会社東洋リース 株式会社みらいテクノハウス 株式会社ピーエー・ジー</p> <p>従来、連結の範囲に含めておりました(有)大名ワンは、清算により当連結会計年度において連結の範囲から除外しており、損益計算書のみ連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(有)大名ワンの決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による低価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 その他有形固定資産 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益（又は費用）」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以降20年以内で均等償却しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しておりま す。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加 し、税金等調整前当期純損失は、562,560千円増加して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示して おります。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,400,329 千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計 年度における連結貸借対照表の純資産の部について は、改正後の連結財務諸表規則により作成して おります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)
<p>連結損益計算書関係 前連結会計年度において、「不動産事業等売上高」、 「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益」 に含めておりました「その他事業売上高」(81,147千 円)、「その他事業売上原価」(134,461千円)及び「 その他事業総損失」(53,313円)は、重要性が増した ため、当連結会計年度より区分掲記して おります。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年6月30日現在)																																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">1,635,955千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,638,085</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,836,695</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">255,649</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,687,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,053,902</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,195,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,499,142</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">830,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,524,542</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">221,785千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">517,293千円</td></tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,654千円</td></tr> </table> <p>※3 発行株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">13,312,200株</td></tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">319,144株</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	不動産事業支出金	1,635,955千円	建物・構築物	2,638,085	土地	3,836,695	投資有価証券	255,649	差入保証金	1,687,516	計	10,053,902	短期借入金	3,195,400千円	長期借入金	3,499,142	社債	830,000	計	7,524,542	差入保証金	28,970千円	土地	221,785千円		517,293千円		21,654千円	普通株式	13,312,200株	普通株式	319,144株	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">969,195</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">1,551,946</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,554,329</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">363,716</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,681,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360,703</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,791,172千円</td></tr> <tr><td>一年以内償却予定の社債</td><td style="text-align: right;">274,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,537,492</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,289,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,264</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">119,887千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ _____</p> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72,800千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業支出金	969,195	建物・構築物	1,551,946	土地	1,554,329	投資有価証券	363,716	差入保証金	1,681,516	計	6,360,703	短期借入金	1,791,172千円	一年以内償却予定の社債	274,400	長期借入金	1,537,492	社債	1,289,200	計	4,892,264	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円
不動産事業支出金	1,635,955千円																																																														
建物・構築物	2,638,085																																																														
土地	3,836,695																																																														
投資有価証券	255,649																																																														
差入保証金	1,687,516																																																														
計	10,053,902																																																														
短期借入金	3,195,400千円																																																														
長期借入金	3,499,142																																																														
社債	830,000																																																														
計	7,524,542																																																														
差入保証金	28,970千円																																																														
土地	221,785千円																																																														
	517,293千円																																																														
	21,654千円																																																														
普通株式	13,312,200株																																																														
普通株式	319,144株																																																														
現金及び預金	240,000千円																																																														
不動産事業支出金	969,195																																																														
建物・構築物	1,551,946																																																														
土地	1,554,329																																																														
投資有価証券	363,716																																																														
差入保証金	1,681,516																																																														
計	6,360,703																																																														
短期借入金	1,791,172千円																																																														
一年以内償却予定の社債	274,400																																																														
長期借入金	1,537,492																																																														
社債	1,289,200																																																														
計	4,892,264																																																														
差入保証金	28,970千円																																																														
土地	119,887千円																																																														
	72,800千円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,248千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">798,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">186,457千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">26,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">337,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,604千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726千円</td> </tr> </table>	減価償却費	61,784千円	賞与引当金繰入額	71,248千円	従業員給与手当	798,041千円	役員報酬	186,457千円	建物・構築物	26,044千円	土地	337,559千円	計	363,604千円	建物・構築物	1,182千円	その他有形固定資産	543千円	計	1,726千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,332千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">806,848千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">66,746千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,928千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,368千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは当連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>436,326</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び無形固定資産</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">503,754千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,071千円</td> </tr> </table> <p>④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。 なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	賞与引当金繰入額	39,332千円	従業員給与手当	806,848千円	建物・構築物	66,746千円	その他有形固定資産	182千円	計	66,928千円	建物・構築物	168千円	その他有形固定資産	163千円	土地	40,036千円	計	40,368千円	その他有形固定資産	411千円	計	411千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195	建物・構築物	55,123千円	土地	503,754千円	その他	8,193千円	計	567,071千円
減価償却費	61,784千円																																																																		
賞与引当金繰入額	71,248千円																																																																		
従業員給与手当	798,041千円																																																																		
役員報酬	186,457千円																																																																		
建物・構築物	26,044千円																																																																		
土地	337,559千円																																																																		
計	363,604千円																																																																		
建物・構築物	1,182千円																																																																		
その他有形固定資産	543千円																																																																		
計	1,726千円																																																																		
賞与引当金繰入額	39,332千円																																																																		
従業員給与手当	806,848千円																																																																		
建物・構築物	66,746千円																																																																		
その他有形固定資産	182千円																																																																		
計	66,928千円																																																																		
建物・構築物	168千円																																																																		
その他有形固定資産	163千円																																																																		
土地	40,036千円																																																																		
計	40,368千円																																																																		
その他有形固定資産	411千円																																																																		
計	411千円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																																																
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326																																																																
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549																																																																
遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195																																																																
建物・構築物	55,123千円																																																																		
土地	503,754千円																																																																		
その他	8,193千円																																																																		
計	567,071千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	⑤回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)1	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)1 自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	64,965	5	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月24日 取締役会	普通株式	32,474	2.5	平成17年12月31日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金預金勘定 2,859,453千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 399,885千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,459,568千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金預金勘定 4,409,292千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 753,847千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,655,445千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物・構築物	—	—	—	建物・構築物	76,440	6,370	70,070
有形固定資産 その他	315,528	144,766	170,761	有形固定資産 その他	281,902	146,918	134,984
(車両運搬具)	(98,701)	(63,962)	(34,739)	(車両運搬具)	(70,831)	(35,793)	(35,038)
(工具・器具・ 備品)	(188,907)	(70,623)	(118,284)	(工具・器具・ 備品)	(183,151)	(95,662)	(87,489)
(機械)	(27,919)	(10,181)	(17,737)	(機械)	(27,919)	(15,462)	(12,456)
無形固定資産	146,460	82,475	63,984	無形固定資産	124,800	83,377	41,422
(ソフトウェア)	(146,460)	(82,475)	(63,984)	(ソフトウェア)	(124,800)	(83,377)	(41,422)
投資その他の 資産 その他	6,840	6,156	684	投資その他の 資産 その他	6,840	6,840	—
(長期前払費用)	(6,840)	(6,156)	(684)	(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	—
計	468,828	233,397	235,430	計	489,982	243,505	246,477
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 71,733千円				1年内 79,154千円			
1年超 163,697千円				1年超 167,322千円			
合計 235,430千円				合計 246,477千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 77,624千円				支払リース料 79,524千円			
減価償却費相当額 77,624千円				減価償却費相当額 79,524千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	122,636	258,661	136,024
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	122,636	258,661	136,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	122,636	258,661	136,024

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,381
匿名組合出資金	206,076

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125,023	384,241	259,217
合計	125,023	384,241	259,217

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
2,000	1,866

3 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び目的 借入金の金利変動のリスク軽減の為、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 取引先については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も総務部において評価、検討を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も経営管理部において評価、検討を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全て特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、2,056,078千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、2,862,549千円であります。</p>																																																																
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△216,737千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,268千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,469千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,961千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">648千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△57,609千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△216,737千円		② 年金資産		157,268千円		③ 未積立退職給付債務 ①+②		△59,469千円		④ 未認識数理計算上の差異		2,508千円		⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—		⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△56,961千円		⑦ 前払年金費用		648千円		⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△57,609千円		<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△218,930千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166,642千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,287千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△6,850千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,138千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">512千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△59,650千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△218,930千円		② 年金資産		166,642千円		③ 未積立退職給付債務 ①+②		△52,287千円		④ 未認識数理計算上の差異		△6,850千円		⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—		⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△59,138千円		⑦ 前払年金費用		512千円		⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△59,650千円	
① 退職給付債務		△216,737千円																																																															
② 年金資産		157,268千円																																																															
③ 未積立退職給付債務 ①+②		△59,469千円																																																															
④ 未認識数理計算上の差異		2,508千円																																																															
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—																																																															
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△56,961千円																																																															
⑦ 前払年金費用		648千円																																																															
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△57,609千円																																																															
① 退職給付債務		△218,930千円																																																															
② 年金資産		166,642千円																																																															
③ 未積立退職給付債務 ①+②		△52,287千円																																																															
④ 未認識数理計算上の差異		△6,850千円																																																															
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—																																																															
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△59,138千円																																																															
⑦ 前払年金費用		512千円																																																															
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△59,650千円																																																															
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">23,116千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,416千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,474千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,940千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,990千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		23,116千円		② 利息費用		3,416千円		③ 期待運用収益		△1,474千円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		2,870千円		⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		68,000千円		⑥ 従業員拠出金		△20,940千円		⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		74,990千円		<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,894千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">547千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,476千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,708千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,891千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		19,894千円		② 利息費用		3,253千円		③ 期待運用収益		△1,572千円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		547千円		⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		88,476千円		⑥ 従業員拠出金		△29,708千円		⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		80,891千円									
① 勤務費用		23,116千円																																																															
② 利息費用		3,416千円																																																															
③ 期待運用収益		△1,474千円																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		2,870千円																																																															
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		68,000千円																																																															
⑥ 従業員拠出金		△20,940千円																																																															
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		74,990千円																																																															
① 勤務費用		19,894千円																																																															
② 利息費用		3,253千円																																																															
③ 期待運用収益		△1,572千円																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		547千円																																																															
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		88,476千円																																																															
⑥ 従業員拠出金		△29,708千円																																																															
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		80,891千円																																																															
<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	① 割引率		1.5%		② 期待運用収益率		1.0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			④ 過去勤務債務の処理年数	—			⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年			<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	① 割引率		1.5%		② 期待運用収益率		1.0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			④ 過去勤務債務の処理年数	—			⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																										
① 割引率		1.5%																																																															
② 期待運用収益率		1.0%																																																															
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
① 割引率		1.5%																																																															
② 期待運用収益率		1.0%																																																															
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件に付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの

数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	305,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,976千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,762千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,661千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,735千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,928千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,493千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,493千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,745千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,143千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380,661千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,864千円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>追徴法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5%</td></tr> </table>	繰越欠損金	136,171千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	175,968千円	賞与引当金損金算入限度超過額	31,976千円	未払事業税否認額	3,762千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	27,661千円	その他	5,121千円	繰延税金資産(流動資産)計	380,661千円	減価償却費償却限度超過額	17,735千円	会員権評価損否認額	53,644千円	退職給付引当金繰入限度超過額	20,928千円	投資有価証券評価損否認額	11,040千円	その他	2,482千円	繰延税金資産(固定資産)計	105,832千円	繰延税金資産小計	486,493千円	評価性引当金	-千円	繰延税金資産合計	486,493千円	繰延税金負債(流動負債)計	-千円	その他有価証券評価差額金	△54,745千円	特別償却準備金積立額	△604千円	繰延税金負債(固定負債)計	△55,350千円	繰延税金負債合計	△55,350千円	繰延税金資産の純額	431,143千円	流動資産-繰延税金資産	380,661千円	固定資産-繰延税金資産	52,864千円	流動負債-繰延税金負債	-千円	固定負債-繰延税金負債	2,382千円	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割等	1.9%	追徴法人税等	4.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,107千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">5,173千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,132千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">225,273千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,693千円</td></tr> <tr><td>保証金整理損否認額</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△596,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,494千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,693千円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">96,893千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">△133.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△97.3%</td></tr> </table>	繰越欠損金	113,166千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円	賞与引当金損金算入限度超過額	39,107千円	未払事業税否認額	5,173千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43,158千円	その他	5,569千円	繰延税金資産(流動資産)計	375,738千円	減価償却費償却限度超過額	19,132千円	固定資産減損否認額	225,273千円	会員権評価損否認額	53,644千円	退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円	投資有価証券評価損否認額	10,693千円	保証金整理損否認額	31,863千円	その他	12,336千円	繰延税金資産(固定資産)計	374,484千円	繰延税金資産小計	750,222千円	評価性引当金	△596,563千円	繰延税金資産合計	153,658千円	その他有価証券評価差額金	△104,494千円	特別償却準備金積立額	△380千円	繰延税金負債(固定負債)計	△104,875千円	繰延税金負債合計	△104,875千円	繰延税金資産の純額	48,783千円	流動資産-繰延税金資産	142,983千円	固定資産-繰延税金資産	2,693千円	固定負債-繰延税金負債	96,893千円	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.1%	住民税均等割等	△1.7%	税務上の繰越欠損金の利用	4.8%	評価性引当金の純増減	△133.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.3%
繰越欠損金	136,171千円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	175,968千円																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	31,976千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	3,762千円																																																																																																																																		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	27,661千円																																																																																																																																		
その他	5,121千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)計	380,661千円																																																																																																																																		
減価償却費償却限度超過額	17,735千円																																																																																																																																		
会員権評価損否認額	53,644千円																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	20,928千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	11,040千円																																																																																																																																		
その他	2,482千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)計	105,832千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	486,493千円																																																																																																																																		
評価性引当金	-千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	486,493千円																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動負債)計	-千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△54,745千円																																																																																																																																		
特別償却準備金積立額	△604千円																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)計	△55,350千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△55,350千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	431,143千円																																																																																																																																		
流動資産-繰延税金資産	380,661千円																																																																																																																																		
固定資産-繰延税金資産	52,864千円																																																																																																																																		
流動負債-繰延税金負債	-千円																																																																																																																																		
固定負債-繰延税金負債	2,382千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																																																																																		
住民税均等割等	1.9%																																																																																																																																		
追徴法人税等	4.0%																																																																																																																																		
その他	1.7%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																																																																																																																		
繰越欠損金	113,166千円																																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円																																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	39,107千円																																																																																																																																		
未払事業税否認額	5,173千円																																																																																																																																		
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43,158千円																																																																																																																																		
その他	5,569千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)計	375,738千円																																																																																																																																		
減価償却費償却限度超過額	19,132千円																																																																																																																																		
固定資産減損否認額	225,273千円																																																																																																																																		
会員権評価損否認額	53,644千円																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	10,693千円																																																																																																																																		
保証金整理損否認額	31,863千円																																																																																																																																		
その他	12,336千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)計	374,484千円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	750,222千円																																																																																																																																		
評価性引当金	△596,563千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	153,658千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△104,494千円																																																																																																																																		
特別償却準備金積立額	△380千円																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定負債)計	△104,875千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△104,875千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	48,783千円																																																																																																																																		
流動資産-繰延税金資産	142,983千円																																																																																																																																		
固定資産-繰延税金資産	2,693千円																																																																																																																																		
固定負債-繰延税金負債	96,893千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.1%																																																																																																																																		
住民税均等割等	△1.7%																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	4.8%																																																																																																																																		
評価性引当金の純増減	△133.0%																																																																																																																																		
その他	2.4%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.3%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,999,049	9,320,006	437,881	27,756,937	—	27,756,937
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	132,463	12,000	—	144,463	(144,463)	—
計	18,131,513	9,332,006	437,881	27,901,401	(144,463)	27,756,937
営業費用	16,875,186	8,580,123	532,781	25,988,091	610,412	26,598,504
営業利益 (又は営業損失△)	1,256,326	751,883	△94,900	1,913,309	(754,876)	1,158,433
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,346,592	11,357,178	212,525	14,916,296	5,773,517	20,689,813
減価償却費	15,573	116,613	2,837	135,024	39,588	174,613
資本的支出	53,293	3,091,943	22,653	3,167,890	16,262	3,184,153

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,626,446	5,064,319	873,448	20,564,215	—	20,564,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,887	12,000	—	15,887	(15,887)	—
計	14,630,334	5,076,319	873,448	20,580,103	(15,887)	20,564,215
営業費用	13,884,917	4,781,625	926,108	19,592,652	712,547	20,305,199
営業利益 (又は営業損失△)	745,416	294,694	△52,659	987,451	(728,435)	259,015
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,762,523	7,860,902	524,320	13,147,745	6,408,677	19,556,423
減価償却費	14,881	102,099	17,049	134,030	32,183	166,213
減損損失	—	558,991	—	558,991	8,080	567,071
資本的支出	19,240	728,002	183,074	930,317	3,499	933,816

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業 : 不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) その他事業 : 高齢者福祉事業、保険代理店業等

3 営業費用のうち消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度784,263千円、当連結会計年度748,856千円であり、その主要なものは、提出会社本社の総務部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,773,517千円、当連結会計年度6,408,677千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	工藤次郎	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 2.8	—	—	債務保証 (注) 1, 3	423,008	—	559,014
役員及びその近親者	工藤英司	—	—	当社代表取締役副社長	被所有 直接 4.3	—	—	債務保証 (注) 1, 3	1,055,000	—	1,055,000
役員及びその近親者	工藤岩男	—	—	—	—	—	—	土地の賃借 (注) 3, 4	2,922	—	—

(注) 1 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けたものであります。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証……債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

土地の賃借……賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

4 工藤岩男は当社取締役会長工藤五三及び当社代表取締役社長工藤次郎の実兄であり、また当社代表取締役副社長工藤英司の伯父であります。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	工藤次郎	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 2.8	—	—	債務保証 (注) 1, 3	486,992	—	90,785
役員及びその近親者	工藤英司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.3	—	—	債務保証 (注) 1, 3	1,029,653	—	25,347
役員及びその近親者	工藤岩男	—	—	—	—	—	—	建築工事の請負 (注) 3, 4	162,000	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	53,850 29,000

(注) 1 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けたものであります。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証……債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

建築工事の請負……建築工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

4 工藤岩男は当社取締役相談役工藤五三及び当社代表取締役会長工藤次郎の実兄であり、また当社代表取締役社長工藤英司の伯父であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	261円20銭	184円81銭
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	8円38銭	△74円25銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 108,954千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 108,954千円 期中平均株式数 12,995,359株 普通株式</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション1種類(上限305,000株)であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <p>当期純損失 964,578千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純損失 964,578千円 期中平均株式数 12,990,169株 普通株式</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション1種類(上限305,000株)であります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
工藤建設㈱	第5回物上担保附社債	平成12年3月22日	150,000	150,000 (150,000)	2.5	担保付社債	平成19年3月22日
〃	第6回無担保社債	平成12年7月25日	170,000	170,000	2.13	無担保社債	平成19年7月25日
〃	第7回無担保社債	平成12年9月25日	50,000 (50,000)	—	1.68	無担保社債	平成17年9月22日
〃	第8回物上担保附社債	平成13年2月7日	400,000	400,000	2.2	担保付社債	平成20年2月7日
〃	第9回物上担保附社債	平成13年2月7日	280,000	280,000	2.2	担保付社債	平成20年2月7日
〃	第10回無担保社債	平成16年3月30日	100,000 (100,000)	—	0.34	無担保社債	平成18年3月30日
〃	第11回無担保社債	平成16年7月30日	151,200 (57,600)	93,600 (57,600)	0.20417	無担保社債	平成19年7月30日
〃	第12回無担保社債	平成16年7月30日	220,000	220,000	0.20417	無担保社債	平成19年7月30日
〃	第13回無担保社債	平成17年12月20日	—	50,000	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
〃	第13回無担保社債	平成18年3月15日	—	200,000 (66,800)	0.375	無担保社債	平成21年3月13日
合計	—	—	1,521,200 (207,600)	1,563,600 (274,400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
274,400	492,800	746,400	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,454,400	3,625,000	3.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,769,570	755,335	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,047,625	2,058,632	2.9	平成18年～平成26年
合計	9,271,595	6,438,967	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	649,104	467,344	329,630	228,814

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	1,674,131		3,387,322	
受取手形		9,660		2,321	
完成工事未収入金		771,537		1,616,190	
不動産事業未収入金		234,526		228,632	
未成工事支出金		1,595,557		2,304,336	
不動産事業支出金	※1	1,912,688		1,417,495	
材料貯蔵品		11,754		10,239	
短期貸付金		37,092		15,479	
関係会社短期貸付金		485,000		—	
前払費用		229,773		230,552	
繰延税金資産		372,885		137,664	
その他		88,761		138,965	
貸倒引当金		△63,556		△66,944	
流動資産合計		7,359,813	46.1	9,422,257	53.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1	3,259,497		3,271,538	
減価償却累計額	※7	1,529,917	1,729,579	1,675,430	1,596,107
構築物		6,002		6,002	
減価償却累計額		2,813	3,189	3,190	2,812
工具器具・備品		173,822		207,960	
減価償却累計額	※7	99,434	74,387	114,526	93,433
土地	※1		2,032,792		2,202,239
有形固定資産計		3,839,949	24.0	3,894,592	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権		—		132,411	
ソフトウェア		11,882		12,032	
電話加入権		15,750		7,670	
無形固定資産計		27,632	0.2	152,114	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	477,735		394,277	
関係会社株式		64,000		64,000	
その他の関係会社有価証券		944,207		—	
長期貸付金		369,081		851,312	
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		3,973		3,718	
長期前払費用		6,549		9,637	
差入保証金	※1	2,717,786		2,762,268	
保険積立金		215,614		232,223	
会員権等		132,499		132,499	
繰延税金資産		52,761		—	
その他		114,646		170,992	
貸倒引当金		△359,571		△353,808	
投資その他の資産計		4,739,283	29.7	4,267,121	24.1
固定資産合計		8,606,865	53.9	8,313,828	46.9
資産合計		15,966,678	100.0	17,736,085	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		753,473		860,687	
工事未払金		1,035,084		2,261,507	
不動産事業未払金		590		770	
短期借入金	※1	3,409,400		3,625,000	
1年以内返済予定長期借入金	※1	1,493,112		698,220	
1年以内償還予定社債	※1	207,600		274,400	
未払金		83,383		94,695	
未払法人税等		20,956		4,740	
未払費用		82,920		101,624	
未成工事受入金		971,363		2,327,591	
不動産事業受入金		5,730		5,814	
預り金		36,573		41,306	
完成工事補償引当金		68,483		104,272	
賞与引当金		76,250		89,671	
その他		77,283		71,619	
流動負債合計		8,322,204	52.1	10,561,922	59.5
II 固定負債					
社債	※1	1,313,600		1,289,200	
長期借入金	※1	1,565,671		1,831,773	
預り保証金		1,427,680		1,681,001	
長期預り金		152,500		16,989	
繰延税金負債		—		90,333	
退職給付引当金		51,932		53,447	
固定負債合計		4,511,384	28.3	4,962,745	28.0
負債合計		12,833,589	80.4	15,524,667	87.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		867,500	5.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			549,500		—
資本剰余金合計			549,500	3.4	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			149,062		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	※4	1,023			—
(2) 別途積立金		1,200,000	1,201,023		—
3 当期末処分利益			373,173		—
利益剰余金合計			1,723,259	10.8	—
IV その他有価証券評価差額金			76,409	0.5	—
V 自己株式	※5		△83,579	△0.5	—
資本合計			3,133,089	19.6	—
負債及び資本合計			15,966,678	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	867,500
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—		549,500
資本剰余金合計			—	—	549,500
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—		149,062
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金			—		1,023
別途積立金			—		1,200,000
繰越利益剰余金			—		△614,124
利益剰余金合計			—	—	735,961
4 自己株式			—	—	△85,186
株主資本合計			—	—	2,067,774
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	143,643
評価・換算差額等合計			—	—	143,643
純資産合計			—	—	2,211,417
負債純資産合計			—	—	17,736,085

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
I 売上高							
完成工事高		15,689,040			12,315,184		
不動産事業等売上高		7,850,668			3,682,160		
その他事業売上高		423,020	23,962,729	100.0	869,165	16,866,510	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		14,107,765			11,243,403		
不動産事業等売上原価		7,285,395			3,619,533		
その他事業売上原価		462,368	21,855,529	91.2	840,846	15,703,783	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,581,275			1,071,780		
不動産事業等総利益		565,272			62,627		
その他事業総利益 (△その他事業総損失)		△39,348	2,107,199	8.8	28,319	1,162,727	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		99,620		88,540		
従業員給与手当		356,607		336,733		
賞与		19,774		17,741		
賞与引当金繰入額		51,543		31,247		
退職給付費用		22,727		23,548		
法定福利費		46,922		52,869		
福利厚生費		19,016		26,231		
通信交通費		46,933		36,921		
広告宣伝費		85,484		82,002		
交際接待費		80,632		99,117		
減価償却費		44,994		37,869		
賃借料		27,490		22,013		
地代家賃		12,796		11,573		
租税公課		79,814		37,082		
事務用品費		28,097		30,336		
支払手数料		106,589		95,726		
貸倒引当金繰入額		5,558		—		
雑費		93,722	1,228,328	114,001	1,143,559	6.8
営業利益			878,871		19,168	0.1
IV 営業外収益	※ 3					
受取利息		13,761		14,296		
受取配当金		3,057		7,564		
匿名組合収益		138,033		254,404		
雑収入		13,712	168,564	21,066	297,331	1.8
V 営業外費用						
支払利息割引料		292,288		243,635		
社債利息		23,842		24,512		
貸倒引当金繰入額		30,557		—		
雑支出		62,869	409,557	17,204	285,351	1.7
経常利益			637,878		31,147	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,375	2,375	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 1	363,604			331		
固定資産除却損	※ 2	1,056			—		
役員退職慰労金		47,000			—		
減損損失	※ 4	—			436,115		
工事補償費		—			61,000		
保証金整理損		—	411,661	1.8	79,066	576,513	3.4
税引前当期純利益 (△税引 前当期純損失)			226,217	0.9		△542,990	△3.2
法人税、住民税及び事業税		12,368			13,937		
追徴法人税等		18,263			—		
法人税等調整額		132,833	163,465	0.7	332,930	346,868	2.1
当期純利益 (△当期純損 失)			62,752	0.2		△889,858	△5.3
前期繰越利益			375,400			—	
中間配当額			64,978			—	
当期末処分利益			373,173			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		518,672	3.7	489,479	4.4
外注費		12,501,531	88.6	9,714,735	86.4
経費 (うち人件費)		1,087,561 (495,143)	7.7 (3.5)	1,039,187 (545,284)	9.2 (4.9)
合計		14,107,765	100.0	11,243,403	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		3,799,958	52.2	975,618	27.0
建物原価		726,583	10.0	224,150	6.2
不動産販売経費		357,934	4.9	15,569	0.4
不動産賃貸経費		2,400,919	32.9	2,404,195	66.4
合計		7,285,395	100.0	3,619,533	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		170,242	36.8	384,148	45.7
賃借料		107,808	23.3	175,916	20.9
その他経費		184,317	39.9	280,781	33.4
合計		462,368	100.0	840,846	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益 合計			373,173
			373,173
II 利益処分額 株主配当金		64,965 (1株につき 5円)	64,965
III 次期繰越利益			308,208

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	373,173	1,723,259	△83,579	3,056,679	76,409	3,133,089
事業年度中の変動額											
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△64,965	△64,965	—	△64,965	—	△64,965
中間配当額	—	—	—	—	—	△32,474	△32,474	—	△32,474	—	△32,474
当期純利益	—	—	—	—	—	△889,858	△889,858	—	△889,858	—	△889,858
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,606	△1,606	—	△1,606
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,233	67,233
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△987,298	△987,298	△1,606	△988,905	67,233	△921,671
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 なお、社債発行費は損益計算書上、 営業外費用の雑支出に含めて表示 しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、請負金額25億円以上、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び 金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引は、金利変動のリスクヘッジに 利用することを基本としており、投 機目的のデリバティブ取引は行わな い方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動 額比率によって有効性を評価し、6 ヶ月毎に有効性の検証を実施して おります。なお、有効性の評価には、 オプションの時間的価値等を含んだ 包括的な時価を採用しております。 ただし、特例処理によっている金利 キャップについては、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。なお、控 除対象外消費税等は、当期の費用と して処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿 名組合財産の持分相当額を「投資有価 証券」もしくは「その他の関係会社有 価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相 当額については、「匿名組合収益（又 は費用）」に計上するとともに同額を 「投資有価証券」もしくは「その他の 関係会社有価証券」に加減し、営業 者からの出資金の払い戻しについては 「投資有価証券」もしくは「その他の 関係会社有価証券」を減額させて おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加し、税引前当期純損失は431,604千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,211,417千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)
<p>貸借対照表関係</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度残高23,877千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」(前事業年度末残高198,324千円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>損益計算書関係</p> <p>前事業年度において、「不動産事業等売上高」、「不動産事業等売上原価」及び「不動産事業等総利益」に含めておりました「その他事業売上高」(53,733千円)、「その他事業売上原価」(134,461千円)及び「その他事業総損失」(80,727千円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">1,635,955千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,643,846</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603,148</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">255,649</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,687,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,826,117</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,715,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">740,200</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,232,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">830,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,517,200</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">221,785千円</td></tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">44,000,000株</td></tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">13,312,200株</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">517,293千円</td></tr> </table> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">21,654千円</td></tr> </table> <p>ハ 金融機関等借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(有)大名ワン</td><td style="text-align: right;">2,267,142千円</td></tr> </table>	不動産事業支出金	1,635,955千円	建物	1,643,846	土地	1,603,148	投資有価証券	255,649	差入保証金	1,687,516	計	6,826,117	短期借入金	1,715,000千円	1年以内返済予定	740,200	長期借入金		長期借入金	1,232,000	社債	830,000	計	4,517,200	差入保証金	28,970千円	土地	221,785千円	普通株式	44,000,000株	普通株式	13,312,200株		517,293千円		21,654千円	(有)大名ワン	2,267,142千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">969,195</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,548,598</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,491,775</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">363,716</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,681,516</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,294,802</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,340,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定</td><td style="text-align: right;">451,172</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">274,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,537,492</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,289,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,264</td></tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">119,887千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務</p> <p>イ 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>ロ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72,800千円</td></tr> </table> <p>ハ 金融機関等借入金に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業支出金	969,195	建物	1,548,598	土地	1,491,775	投資有価証券	363,716	差入保証金	1,681,516	計	6,294,802	短期借入金	1,340,000千円	1年以内返済予定	451,172	長期借入金		1年以内償還予定社債	274,400	長期借入金	1,537,492	社債	1,289,200	計	4,892,264	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円
不動産事業支出金	1,635,955千円																																																																								
建物	1,643,846																																																																								
土地	1,603,148																																																																								
投資有価証券	255,649																																																																								
差入保証金	1,687,516																																																																								
計	6,826,117																																																																								
短期借入金	1,715,000千円																																																																								
1年以内返済予定	740,200																																																																								
長期借入金																																																																									
長期借入金	1,232,000																																																																								
社債	830,000																																																																								
計	4,517,200																																																																								
差入保証金	28,970千円																																																																								
土地	221,785千円																																																																								
普通株式	44,000,000株																																																																								
普通株式	13,312,200株																																																																								
	517,293千円																																																																								
	21,654千円																																																																								
(有)大名ワン	2,267,142千円																																																																								
現金及び預金	240,000千円																																																																								
不動産事業支出金	969,195																																																																								
建物	1,548,598																																																																								
土地	1,491,775																																																																								
投資有価証券	363,716																																																																								
差入保証金	1,681,516																																																																								
計	6,294,802																																																																								
短期借入金	1,340,000千円																																																																								
1年以内返済予定	451,172																																																																								
長期借入金																																																																									
1年以内償還予定社債	274,400																																																																								
長期借入金	1,537,492																																																																								
社債	1,289,200																																																																								
計	4,892,264																																																																								
差入保証金	28,970千円																																																																								
土地	119,887千円																																																																								
	72,800千円																																																																								

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)
※4 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。	※4 _____
※5 自己株式の保有数 普通株式 319,144株	※5 _____
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は76,409千円であります。	6 _____
※7 _____	※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																										
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">337,559千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,604千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,056千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に係る主な営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,338千円</td> </tr> </table>	建物	26,044千円	土地	337,559千円		363,604千円	建物	1,056千円	受取利息	10,338千円	<p>※1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る主な営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>305,370</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">372,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,193千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,115千円</td> </tr> </table> <p>④資産グルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等より算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	168千円	工具器具備品	163千円		331千円	受取利息	9,700千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195	建物・構築物	55,123千円	土地	372,798千円	その他	8,193千円		436,115千円
建物	26,044千円																																										
土地	337,559千円																																										
	363,604千円																																										
建物	1,056千円																																										
受取利息	10,338千円																																										
建物	168千円																																										
工具器具備品	163千円																																										
	331千円																																										
受取利息	9,700千円																																										
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																								
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370																																								
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549																																								
遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195																																								
建物・構築物	55,123千円																																										
土地	372,798千円																																										
その他	8,193千円																																										
	436,115千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)				当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	98,701	63,962	34,739	車両運搬具	70,831	35,793	35,038
工具器具・備品	138,327	36,840	101,487	工具器具・備品	138,327	62,365	75,962
機械	27,919	10,181	17,737	機械	27,919	15,462	12,456
長期前払費用	6,840	6,156	684	長期前払費用	6,840	6,840	—
計	271,788	117,139	154,648	計	243,918	120,461	123,457
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40,963千円	1年以内			37,271千円
1年超			113,685千円	1年超			86,186千円
計			154,648千円	計			123,457千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,551千円	支払リース料			41,538千円
減価償却費相当額			41,551千円	減価償却費相当額			41,538千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)及び当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165,087千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,728千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,885千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,849千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,928千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477,831千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△51,579千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">425,647千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	136,171千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	165,087千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,728千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	27,598千円	その他	13,299千円	繰延税金資産(流動資産)計	372,885千円	減価償却費償却限度超過額	16,849千円	投資有価証券評価損否認額	11,040千円	退職給付引当金繰入限度超過額	20,928千円	会員権評価損否認額	53,644千円	その他	2,482千円	繰延税金資産(固定資産)計	104,945千円	繰延税金資産合計	477,831千円	その他有価証券評価差額金	△51,579千円	特別償却準備金積立額	△604千円	繰延税金負債(固定負債)計	△52,184千円	繰延税金負債合計	△52,184千円	繰延税金資産の純額	425,647千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,137千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,797千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,693千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">172,498千円</td></tr> <tr><td>保証金整理損否認額</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,843千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△540,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,677千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△96,965千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,331千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	113,166千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円	賞与引当金損金算入限度超過額	36,137千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	42,021千円	その他	5,907千円	繰延税金資産(流動資産)計	366,797千円	減価償却費償却限度超過額	15,560千円	投資有価証券評価損否認額	10,693千円	退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円	会員権評価損否認額	53,644千円	固定資産減損否認額	172,498千円	保証金整理損否認額	31,863千円	その他	12,246千円	繰延税金資産(固定資産)計	318,046千円	繰延税金資産小計	684,843千円	評価性引当金	△540,166千円	繰延税金資産合計	144,677千円	その他有価証券評価差額金	△96,965千円	特別償却準備金積立額	△380千円	繰延税金負債(固定負債)計	△97,345千円	繰延税金負債合計	△97,345千円	繰延税金資産の純額	47,331千円
繰越欠損金	136,171千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	165,087千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	30,728千円																																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	27,598千円																																																																																
その他	13,299千円																																																																																
繰延税金資産(流動資産)計	372,885千円																																																																																
減価償却費償却限度超過額	16,849千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	11,040千円																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	20,928千円																																																																																
会員権評価損否認額	53,644千円																																																																																
その他	2,482千円																																																																																
繰延税金資産(固定資産)計	104,945千円																																																																																
繰延税金資産合計	477,831千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△51,579千円																																																																																
特別償却準備金積立額	△604千円																																																																																
繰延税金負債(固定負債)計	△52,184千円																																																																																
繰延税金負債合計	△52,184千円																																																																																
繰延税金資産の純額	425,647千円																																																																																
繰越欠損金	113,166千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	36,137千円																																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	42,021千円																																																																																
その他	5,907千円																																																																																
繰延税金資産(流動資産)計	366,797千円																																																																																
減価償却費償却限度超過額	15,560千円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	10,693千円																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円																																																																																
会員権評価損否認額	53,644千円																																																																																
固定資産減損否認額	172,498千円																																																																																
保証金整理損否認額	31,863千円																																																																																
その他	12,246千円																																																																																
繰延税金資産(固定資産)計	318,046千円																																																																																
繰延税金資産小計	684,843千円																																																																																
評価性引当金	△540,166千円																																																																																
繰延税金資産合計	144,677千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△96,965千円																																																																																
特別償却準備金積立額	△380千円																																																																																
繰延税金負債(固定負債)計	△97,345千円																																																																																
繰延税金負債合計	△97,345千円																																																																																
繰延税金資産の純額	47,331千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>追徴法人税等</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	住民税均等割等	2.9%	追徴法人税等	11.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">△99.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.1%	住民税均等割等	△1.1%	税務上の繰越欠損金の利用	4.0%	評価性引当金の純増減	△99.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△63.9%																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%																																																																																
住民税均等割等	2.9%																																																																																
追徴法人税等	11.8%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.3%																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.1%																																																																																
住民税均等割等	△1.1%																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	4.0%																																																																																
評価性引当金の純増減	△99.5%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△63.9%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	241円14銭	1株当たり純資産額	170円27銭
1株当たり当期純利益	4円83銭	1株当たり当期純損失	68円50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純利益	62,752千円	当期純損失	889,858千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	62,752千円	普通株式に係る当期純損失	889,858千円
期中平均株式数	普通株式 12,995,359株	期中平均株式数	普通株式 12,990,169株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション 1種類(上限305,000株)であります。</p>			

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
該当事項はありません。		同左	

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	231,183	204,596
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	65.04	78,698
	(株)オリックス	1,200	33,540
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247
	その他 (株)みずほフィナンシャルグループ	14	13,566
	(株)T&Dホールディングス	11	10,175
	横浜高速鉄道(株)	200	10,000
	みなとみらいキャピタル(株)	1	10,000
	(株)明和地所	3,000	5,454
	東京湾横断道路(株)	100	5,000
	(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
	(株)ノボタンジャパン	50	2,500
	その他（2銘柄）	55.62	0
	計		242,808.66

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
—	—	—	—	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,259,497	12,292	252	3,271,538	1,675,430	145,596 (55,123)	1,596,107
構築物	6,002	—	—	6,002	3,190	377	2,812
工具器具・備品	173,822	37,271	3,133	207,960	114,526	18,061 (113)	93,433
土地	2,032,792	542,244	372,798 (372,798)	2,202,239	—	—	2,202,239
有形固定資産計	5,472,115	591,808	376,183 (372,798)	5,687,740	1,793,147	164,035 (55,236)	3,894,592
無形固定資産							
営業権	—	139,380	—	139,380	6,969	6,969	132,411
ソフトウェア	11,882	3,116	—	14,998	2,965	2,965	12,032
電話加入権	15,750	—	8,080 (8,080)	7,670	—	—	7,670
無形固定資産計	27,632	3,116	8,080 (8,080)	22,668	2,965	2,965	19,702
長期前払費用	15,001	9,680	8,717	15,963	6,326	3,312	9,637
繰延資産							
—							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	423,128	420,752	—	423,127	420,752
完成工事補償引当金	68,483	104,272	68,483	—	104,272
賞与引当金	76,250	89,671	76,250	—	89,671

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち423,127千円は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	10,040
預金の種類	
当座預金	1,645,448
普通預金	957,946
通知預金	—
定期預金	772,001
別段預金	1,885
計	3,377,281
合計	3,387,322

(ロ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
関東地方整備局	198,450
(有)梅林	161,500
学校法人ホライゾン学園	122,775
ディー・エム・シーインターナショナル	102,060
(株)山協商事	80,357
その他	954,048
合計	1,616,190

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成18年6月期計上額	1,609,241
平成17年6月期以前計上額	6,949
合計	1,616,190

(ハ) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産販売事業	一般顧客	81,337	戸建住宅等販売代金
不動産賃貸事業	一般顧客	147,294	
合計		228,632	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成18年6月期計上額	180,764
平成17年6月期以前計上額	47,868
合計	228,632

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,595,557	11,952,182	11,243,403	2,304,336

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	274,005 千円
外注費	1,742,368
経費	287,963
計	2,304,336

(ホ) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,912,688	3,124,340	3,619,533	1,417,495

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	1,359,102 千円
建物原価	11,568
不動産販売経費	46,823
計	1,417,495

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
現場資材等	9,952
高速道路通行券等	207
商品券等	80
合計	10,239

(ト) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,536,367
自社事務所等敷金・保証金	174,650
手付金保証基金への供託金	28,970
業務提携に係る保証金	21,080
業界団体への保証金	1,200
合計	2,762,268

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大船電設工業(株)	51,300
(株)トーセン	50,200
相模設備工業(株)	45,000
(株)吉永商店	34,500
(有)タクト	32,500
富士機材(株)	30,200
クニ化学防水(株)	29,400
ジェコス(株)	23,500
(有)湯田工務店	21,500
戸田建商(株)	21,000
その他	521,587
合計	860,687

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成18年 7月	287,652
8月	363,000
9月	210,035
10月	—
合計	860,687

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
大成ロテック(株)	337,689
(株)吉永商店	70,061
(株)平田タイル	49,221
誠勝建設(株)	44,835
相模設備工業(株)	42,746
(株)トーセン	42,297
大船電設工業(株)	41,210
丸藤シートパイル(株)	38,641
戸田建商(株)	36,099
(株)一ノ瀬建創	35,490
その他	1,523,214
合計	2,261,507

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
(株)オート工業	567
林板金	112
その他	91
合計	770

(ニ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	2,450,000
(株)三井住友銀行	660,000
(株)静岡銀行	400,000
横浜信用金庫	100,000
(株)神奈川銀行	15,000
合計	3,625,000

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
971,363	9,166,325	7,810,097	2,327,591

(ヘ) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振 替高 (千円)	期末残高 (千円)
5,730	370,083	370,000	5,814

(ト) 社債

銘柄	金額 (千円)
第8回物上担保附社債	400,000
第9回物上担保附社債	280,000
第12回無担保社債	220,000
その他	389,200
合計	1,289,200

(チ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,242,500
(株)三井住友銀行	249,992
(株)静岡銀行	162,520
(株)神奈川銀行	85,310
横浜信用金庫	82,100
(株)UFJ銀行	9,351
合計	1,831,773

(リ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,194,027
その他	486,973
合計	1,681,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種類
中間配当基準日	取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された株主（実質株主を含む）または登録株式質権者にお支払します
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第32期中) | 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第32期) | 自 平成14年7月1日
至 平成15年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第33期中) | 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第33期) | 自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第34期中) | 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第34期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (事業年度)
(第35期中) | 自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 務 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。